

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報を更新」

1. 2024年4月1日現在の電子図書館を自治体の導入している自治体が548自治体に増加

電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、自治体の公共図書館の電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を導入している図書館の資料を2024年4月1日現在の情報に更新しました（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

2024年4月1日現在の電子図書館（電子書籍サービス）導入数は以下の通りです。

- ・電子図書館（電子書籍サービス）導入自治体 550自治体 (+13)
- ・電子図書館数 437館 (+8)

*（ ）内は前回発表の2024年1月1日現在の数値の比較

※前期（2024年1月1日集計）については、前回の集計に3自治体3電子図書館の追加しています（つかした自治体、岐阜県美濃市（美濃市電子図書館）、茨城県五霞町（五霞町電子図書館）、愛知県刈谷市（刈谷市電子図書館））。

2. 広域電子図書館について

上記の電子図書館導入自治体数と電子図書館数の差分は、複数の自治体予算で運営する広域電子図書館があるためです（下記参照）。

今回の調査期（2024年1月2日～4月1日）では、2024年3月に「くるめ広域電子図書館」（4市2町）がサービスを開始しました。

■広域電子図書館一覧

	広域電子図書館名	実施自治体	実施自治体数	開始時期
1	播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館	兵庫県（たつの市、穴栗町、上郡町、佐用町）	4自治体（1市3町）	2018年1月
2	きくち圏域電子図書館	熊本県（菊池市、大津町、菊陽町）	3自治体（1市2町）	202年12月
3	たまな圏域電子図書館	熊本県（玉名市、玉東町、和水町、南関町）	4自治体（1市3町）	2021年7月
4	ありあけ圏域電子図書館	福岡県（大牟田市、柳川市、みやま市）、熊本県（長洲町）	4自治体（3市1町）	2022年5月
5	デジとしょ信州	長野県（全自治体（高森町除く））	78自治体（1県19市22町35村）	2022年8月
6	比企広域電子図書館 比企eライブラリー	埼玉県（東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、ときがわ町）	7自治体（1市6町）	2022年9月
7	ミライ on 図書館	長崎県（長崎県、大村市）	2自治体（1県1市）	2023年3月
8	沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス	沖縄県（竹富町、与那国町、粟国村、渡嘉敷村、座間味村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、南大東村）	10自治体（2町8村）	2023年3月
9	しあわせ電子図書館	福岡県（大野城市、粕屋町、志免町、新宮町）	4自治体（1市3町）	2023年4月

10	遠賀郡広域電子図書館	福岡県（水巻町、岡垣町、遠賀町、芦屋町）	4自治体（4町）	2023年12月
11	くるめ広域電子図書館	福岡県（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）	5自治体（4市、2町）	2024年3月

3. 電子図書館普及率、自治体別、利用可能人口、図書館数、図書館非設置自治体集計

自治体全体（1788）の電子図書館導入率は30.8%となります（下記、参考資料参照）。これを各自治体別で集計しますと都道府県別では51.0%、政令市90.0%、東京都特別区82.6%となり、人口の多い政令市や特別区の導入率が高いことがわかります。

また、市（政令市除く）でみると336の市で導入されていて、市の普及率は43.5%となっていますが、町の導入率は14.4%、村の導入率は25.7%となっています。村が町よりも導入率が高いのは、2022年に長野県の全自治体で「デジとしよ信州」の電子図書館サービスが開始されたことや、沖縄の図書館の無い離島で導入された「沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス」があるためです。

このように、人口の多い自治体での導入が進む一方、町のような人口の少ない自治体での導入は進んでいません。

■参考指標（電子図書館導入自治体比率、全図書館数に対する電子図書館利用可能比率、電子図書館利用可能基礎自治体人口比率）

集計課題目	導入数	導入率	備考
1. 電子図書館導入自治体比率	550/1788 (単位:自治体)	30.8%	分母1788=基礎自治体+都道府県、分子501=電子図書館導入自治体、北方四島の6村除く
2. 都道府県導入率	24/47 (単位:自治体)	51.0%	
3. 政令市導入率	18/20 (単位:自治体)	90.0%	
4. 特別区導入率	19/23 (単位:自治体)	82.6%	
5. 市導入率	336/772 (単位:自治体)	43.5%	
6. 町導入率	107/743 (単位:自治体)	14.4%	
7. 村導入率	47/183 (単位:自治体)	25.7%	
8. 電子図書館利用可能基礎自治体人口比率	8079/12614 (万人)	64.1%	分母:日本人口(2020年国勢調査) 分子:電子図書館導入基礎自治体人口合計
9. 全図書館数に対する電子図書館利用可能比率	1615/3305 (図書館数)	48.9%	分母:日本の図書館数(本館・支分館合計) 分子:電子図書館を設置した自治体の図書館数(本館支分館数合計)日図協発表、日本の図書館統計
10. 図書館非設置自治体の電子図書館導入率	46/394	11.7%	分母:自治体で条例の図書館を設置していない自治体数 分子:電子図書館を導入した自治体数

※2 電子図書館導入基礎自治体の人口合計

(実際の電子図書館利用可能者は、自治体の基準によって住民以外に在学、在勤、近隣自治体などが入るため、記載人口以上の方が利用可能となっています)

4. 公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

都道府県別公共図書館の電子図書館導入数・率は以下のようになっています。

■都道府県別 電子図書館導入自治体、導入率（2024年4月1日現在）

番号	都道府県	導入自治体数	自治体数 (都道府県含む)	導入率
1	北海道	18	180	10.0%
2	青森県	3	41	7.3%
3	岩手県	5	34	14.7%
4	宮城県	3	36	8.3%
5	秋田県	1	26	3.8%
6	山形県	1	36	2.8%
7	福島県	6	60	10.0%
8	茨城県	19	45	42.2%
9	栃木県	13	26	50.0%
10	群馬県	6	36	16.7%
11	埼玉県	39	64	60.9%
12	千葉県	22	55	40.0%
13	東京都	36	63	57.1%
14	神奈川県	17	34	50.0%
15	新潟県	4	31	12.9%
16	富山県	5	16	31.3%
17	石川県	8	20	40.0%
18	福井県	0	18	0.0%
19	山梨県	3	28	10.7%
20	長野県	78	78	100.0%
21	岐阜県	10	43	23.3%
22	静岡県	11	36	30.6%
23	愛知県	21	55	38.2%
24	三重県	7	30	23.3%
25	滋賀県	2	20	10.0%
26	京都府	6	27	22.2%
27	大阪府	27	44	61.4%
28	兵庫県	21	42	50.0%
29	奈良県	14	40	35.0%
30	和歌山県	4	31	12.9%
31	鳥取県	2	20	10.0%
32	島根県	1	20	5.0%
33	岡山県	0	28	0.0%
34	広島県	9	24	37.5%
35	山口県	11	20	55.0%
36	徳島県	4	25	16.0%
37	香川県	4	18	22.2%
38	愛媛県	7	21	33.3%
39	高知県	2	35	5.7%
40	福岡県	40	61	65.6%
41	佐賀県	2	21	9.5%
42	長崎県	6	22	27.3%
43	熊本県	15	46	32.6%
44	大分県	6	19	31.6%
45	宮崎県	2	27	7.4%
46	鹿児島県	4	44	9.1%
47	沖縄県	25	42	59.5%
	計	550	1,788	30.8%

5. 「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2023」発売中

一般社団法人電子出版制作・流通協議会が2013年から毎年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査」をもとに、公共図書館・大学図書館などにおける電子図書館サービスについて電子書籍サービスを中心に、現状と課題、将来展望について考察した最新版を発行しました。

【書名】「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2023」

～誰もが利用できる読書環境をめざして～

一般社団法人電子出版制作・流通協議会 監修

植村 八潮・野口 武悟・長谷川 智信 編著

2024年1月19日刊行

ISBN978-4-88367-389-6

B5判 197頁

定価 3,520円（本体 3,200円＋税 10%）

全国の書店、ネット書店、樹村房ホームページで発売中



■内容紹介

本書は、一般社団法人電子出版制作・流通協議会が2013年から毎年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査」をもとに、公共図書館における電子図書館サービスについて電子書籍サービスを中心に、現状と課題、将来展望を取り上げた最新版。

電子図書館・電子書籍サービスが新たな段階に入ったという認識のもと、電子図書館が実現する多様性について論じています。

■目次

1章 電子図書館をめぐる最新動向

2章 電子図書館のアクセシビリティ

3章 多様な電子図書館の導入事例

4章 公共図書館における電子図書館・電子書籍サービス調査の結果と考察

5章 電子図書館・電子書籍サービス事業者への調査の結果と考察

資料

A 公共図書館の電子書籍サービスの動向

B 電子書籍・電子図書館関連用語

5. 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は年4回（1、4、7、10月）の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで情報の更新・公表しています。（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスをお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川